



作成日：2026年04月23日

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称

製品番号：C-100C

製品名称：タッピングペーストC

整理番号(SDS NO)：C_100C_20220412-3-3

推奨用途及び使用上の制限

推奨用途：不水溶性切削研削用潤滑剤

供給者の会社名称、住所及び電話番号

供給者の会社名称：日本工作油株式会社

住所：〒108-0014 東京都港区芝5-29-14

担当部署：技術部

電話番号：03-3455-5511

緊急連絡先電話：03-3455-5511（土・日・祝日を除く 8:30 ～ 17:30）

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類、GHSラベル要素

GHS分類

健康に対する有害性

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激：区分 2B

(注) 記載なきGHS分類区分：区分に該当しない/分類できない

注意喚起語なし

危険有害性情報

H320 眼刺激

注意書き

安全対策

P102 子供の手の届かないところに置くこと。

P260 粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。

P262 眼、皮膚、衣類につけないこと。

P264 取扱い後は汚染箇所をよく洗うこと。

P270 この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。

P280 保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

応急措置

P301 + P310 飲み込んだ場合：直ちに医師に連絡すること。

P302 + P352 皮膚に付着した場合：多量の水と石鹼で優しく洗う。

P337 + P313 眼の刺激が続く場合：医師の診察/手当てを受けること。

P304 + P340 吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

P308 + P311 ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師に連絡すること。

P305 + P351 + P338

眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

貯蔵

P401 国際/国/地方の規則に従って保管すること。

P405 施錠して保管すること。

廃棄

P501 内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

想定される非常事態の概要

引火することがありますので、換気の良い場所で取り扱うとともに火気に近づけないでください。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別：混合物

成分名	CAS No.	含有量 (%)
鉱物油	非開示	30 - 40
油性剤	非開示	50 <
固体潤滑剤	非開示	1 - 10
その他	非開示	1 >

危険有害成分

安衛法「表示すべき有害物」該当成分

鉱油 (20 - 30 %)

固形パラフィン (10 - 20 %)

安衛法「通知すべき有害物」該当成分

鉱油 (20 - 30 %)

固形パラフィン (10 - 20 %)

官報公示整理番号(化審法、安衛法)：必要あるものは登録済み

4. 応急措置

応急措置の記述

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

体を毛布などで覆い保温して安静を保ち、医師の診断／手当を受けること。

皮膚(又は髪)に付着した場合

多量の水と石けんで洗うこと。

眼に入った場合

水で数分間注意深く洗い、次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。医師の診断／手当を受けること。

飲み込んだ場合

無理に嘔吐させず、ただちに医師の診断／手当を受けること。

5. 火災時の措置

消火剤

適切な消火剤

火災の場合は泡、粉末、炭酸ガスを使用すること。

炭酸ガス、粉末(ドライケミカル)、泡。

使ってはならない消火剤

棒状注水

特有の危険有害性

10項 危険有害な分解生成物 参照

消火を行う者への勧告

特有の消火方法

火元への燃焼源を断ち消火剤を使用して消火する。初期の火災には粉末、炭酸ガス、乾燥砂等によって消火する。消火のための注水は燃焼を拡大する可能性があるためおこなってはならない。水は、人間を保護するための噴霧、延焼防止の冷却を目的とした散布に使用する。

消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置

消火作業には、防護服、防災面等の保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

風下の人を避難させる。漏洩した場所の周辺にはロープを張るなどして人の立ち入りを禁止する。
作業者は適切な保護具を着用し、接触や吸入を避ける。

環境に対する注意事項

側溝、下水、河川に流出しないように注意する。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

少量の場合、着火源を排除し、ウエス、おがくず、吸着マット等に吸収させ回収する。
多量の場合、引火や爆発を誘発しないよう、着火源、加熱減を排除し、ただちに換気、回収処置をする。土砂などで流出を防ぎ、適切な方法で回収し、法規に従い処理する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

(取扱者のばく露防止)

粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。
皮膚に触れたり、眼に入る可能性のある場合は保護具を着用する。
容器を転倒や落下させたり、衝撃を加えたり、引きずる等の粗暴な取り扱いはしない。

(火災・爆発の防止)

指定数量以上の量を取り扱う場合には、法で定められた基準を満足する製造所、貯蔵所、取扱所で行う。
熱、火花、炎、高温体等との接触を避けるとともに、みだりに蒸気を発散させないこと、禁煙。
静電気対策を行い、作業衣、靴等も導電性のものを用いる。

(局所排気、全体換気)

室内で取扱いを行う場合には、十分な換気を行う。
換気装置をつける場合は、防爆タイプを用いる。

安全取扱注意事項

強酸化剤との接触、接近を避ける。
空容器に圧力をかけない。圧力をかけると破裂することがある。
容器は、溶接、加熱、穴あけ又は切断しない。爆発を伴って残留物が引火することがある。

接触回避

強酸化性物質との接触を避けること。

衛生対策

取扱い後は汚染箇所をよく洗うこと。
この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。

保管

安全な保管条件

施錠して保管すること。
保管場所で使用する電気器具は防爆構造とし、器具類は接地する。
直射日光を避け、涼しく換気の良い場所に保管すること。
容器を密閉し、保管場所に施錠することが望ましい。
危険物の表示をして保管する。
熱、スパーク、火炎ならびに静電気蓄積を避ける。

(避けるべき保管条件)

強酸化物質との同一場所での保管は避ける。

安全な容器包装材料データなし

8. ばく露防止及び保護措置

管理指標

管理濃度データなし

許容濃度データなし

ばく露防止

設備対策

取り扱い場所の周辺に、洗眼及び身体洗浄のための設備を設ける。

タンク等の内部又は通風が不十分な屋内作業場等においては、発散源の密閉化、全体換気装置又は、局所排気装置の設置。

保護具

呼吸用保護具

必要な場合は使用する。

手の保護具

耐油性のものを使用する。

眼の保護具

必要に応じて保護眼鏡を使用する。

皮膚及び身体の保護具

ぬれる場合は耐油性のものを使用する。

9. 物理的及び化学的性質

基本的な物理的及び化学的性質に関する情報

物理状態：ペースト状

色：橙色

臭いデータなし

融点/凝固点データなし

沸点又は初留点：350℃以上

沸点範囲データなし

可燃性(ガス、液体及び固体)：可燃性あり

爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界データなし

引火点：(クリーブランド開放法) 280℃

自然発火点データなし

分解温度データなし

pH：適用外

動粘度データなし

溶解度

水に対する溶解度：不溶

溶媒に対する溶解度データなし

n-オクタノール/水分配係数データなし

蒸気圧データなし

密度：(15℃) 0.87g/cm³

相対ガス密度(空気=1)：適用外

粒子特性データなし

10. 安定性及び反応性

反応性

反応性データなし

化学的安定性

通常の状態では極めて安定。

危険有害反応可能性

強酸化剤と反応する。

混触危険物質

強酸化剤との接触は避ける。

危険有害な分解生成物
一酸化炭素

11. 有害性情報

毒性学的影響に関する情報

急性毒性

急性毒性(経口)：区分に該当しない

急性毒性(経皮)：区分に該当しない

局所効果

皮膚腐食性/刺激性：区分に該当しない（長期間又は繰り返し接触した場合には、皮膚脱脂による皮膚炎を起こす可能性があるので注意すること。）

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性：区分 2B

呼吸器感作性又は皮膚感作性：区分に該当しない（長期間又は繰り返し接触した場合には、刺激のおそれあり。）

生殖細胞変異原性：区分に該当しない

発がん性：区分に該当しない

生殖毒性：区分に該当しない

特定標的臓器毒性

特定標的臓器毒性(単回ばく露)：区分に該当しない

特定標的臓器毒性(反復ばく露)：区分に該当しない

誤えん有害性：区分に該当しない

その他情報

この調査製品自体のデータは得られていない。

12. 環境影響情報

生態毒性

水生環境有害性

水生環境有害性(短期(急性))：区分に該当しない

水生環境有害性(長期(慢性))：区分に該当しない

水溶解度

水溶解度データなし

残留性・分解性

残留性・分解性データなし

生体蓄積性

生体蓄積性データなし

土壤中の移動性

常温で非流動性。

他の有害影響

オゾン層への有害性：区分に該当しない

13. 廃棄上の注意

化学品、汚染容器及び包装の安全で、かつ、環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報
廃棄物の処理方法

内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

自ら処理するか、都道府県知事の許可を得た産業廃棄物処理業者に委託して処理する。

汚染容器及び包装

廃容器は、溶接、加工、穴あけ又は切断等を行うと、内容物が飛散する恐れがある。

14. 輸送上の注意

国際規制

UNRTDG

- 国連番号：該当しない
- 品名（国連輸送名）：該当しない
- 国連分類：該当しない
- 容器等級：該当しない

IMDG Code（国際海上危険物規程）

- 国連番号：該当しない
- 品名（国連輸送名）：該当しない
- 国連分類：該当しない
- 容器等級：該当しない

IATA（航空危険物規則書）

- 国連番号：該当しない
- 品名（国連輸送名）：該当しない
- 国連分類：該当しない
- 容器等級：該当しない

環境有害性

環境有害性物質/混合物（該当/非該当）：非該当

国内規制

海上規制情報

船舶安全法：該当しない

航空規制情報

航空法：該当しない

15. 適用法令

当該製品に特有の安全、健康及び環境に関する規則/法令
毒物及び劇物取締法に該当しない。

労働安全衛生法

- 特化則に該当しない製品
- 有機溶剤等に該当しない製品
- 名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物
 - 名称表示危険/有害物
 - 鉱油（規則別表第2の581）
 - 固形パラフィン（規則別表第2の583）
 - 名称通知危険/有害物
 - 鉱油（規則別表第2の581）
 - 固形パラフィン（規則別表第2の583）

化学物質排出把握管理促進(PRTR)法に該当しない。

消防法

指定可燃物

水質汚濁防止法

油分排出規制（5mg/L 許容濃度）

化学安全性評価

本製品の化学安全性評価は行なわれていない。

16. その他の情報

- Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals, UN Recommendations on the TRANSPORT OF DANGEROUS GOODS 23rd edit., 2023 UN
- IMDG Code, 2024 Edition (Incorporating Amendment 42-24)
- IATA 航空危険物規則書 第67版（2026年）
- 2024 EMERGENCY RESPONSE GUIDEBOOK (US DOT)

2026 TLVs and BEIs. (ACGIH)

JIS Z 7252:2019

JIS Z 7253:2019

許容濃度等の勧告 (2025年度) (日本産業衛生学会)

Supplier's data/information

責任の限定について

この情報は、私どもの知識の及ぶ限りにおいて正確ですが、当社は内容の正確性又は完全性について、何も責任を取ることはできません。全ての材料を適当に使用する最終的決定の責任はユーザーのみのものです。全ての材料には、未知の危険性があり、取扱いに注意が必要です。ここには特定の危険性について記載してありますが、これ以外の危険性が存在しないことは保証できません。ここに記載したGHS分類区分の算定根拠は現時点における日本公表データ(独立行政法人 製品評価技術基盤機構 化学物質総合情報提供システム(NITE-CHRIP) (令和6年度 (2024年度) 公表分まで))です。